



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東  
コード番号 6627 URL <https://www.teraprobe.com/>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 横山 毅  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 常田 大悟 (TEL) 045-476-5711  
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	37,108	4.8	6,949	△3.3	7,005	△5.5	3,509	△14.3
2023年12月期	35,403	6.6	7,188	5.1	7,411	0.9	4,094	30.6

(注) 包括利益 2024年12月期 7,660百万円(△9.7%) 2023年12月期 8,484百万円(25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	385.75	—	9.8	9.7	18.7
2023年12月期	450.11	—	12.9	10.5	20.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	75,357	53,924	49.6	4,111.57
2023年12月期	69,438	49,006	49.1	3,750.86

(参考) 自己資本 2024年12月期 37,403百万円 2023年12月期 34,122百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	17,467	△14,609	△3,559	8,690
2023年12月期	18,331	△14,663	△9,615	9,096

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	1,000	24.4	3.1
2024年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	1,000	28.5	2.8
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2025年12月期第1四半期（2025年1月1日～2025年3月31日）及び  
2025年12月期第2四半期（2025年1月1日～2025年6月30日）の連結業績予想

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難なため、合理的に予測可能な範囲として、翌四半期及び翌2四半期の連結業績予想を開示することといたします。

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第1四半期	9,400	5.0	1,840	8.4	1,840	7.3	650	△29.5	円 銭 71.45
第2四半期(累計)	19,000	0.6	3,810	0.2	3,810	△2.3	1,350	△25.7	148.40

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	9,282,500株	2023年12月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期	185,449株	2023年12月期	185,371株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	9,097,092株	2023年12月期	9,097,129株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	9,612	1.4	983	△18.1	2,607	8.0	2,636	△4.5
2023年12月期	9,483	23.7	1,201	126.3	2,413	48.6	2,759	65.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	289.78		—					
2023年12月期	303.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	33,484	25,585	25,585	76.4	76.4	2,812.54	2,812.54	
2023年12月期	28,091	23,950	23,950	85.3	85.3	2,632.78	2,632.78	

(参考) 自己資本 2024年12月期 25,585百万円 2023年12月期 23,950百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料p.3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年2月26日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当第4四半期連結会計期間において、当社グループの売上高は、サーバー用CPU・GPUの受託量は回復したものの、車載向けロジック製品の在庫調整により、前四半期と比較して減少し、8,998百万円（前四半期比2.5%減）となりました。

売上高の減少に伴い、営業利益も前四半期と比較して減少し、1,464百万円（前四半期比13.0%減）となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、為替差益の計上などにより前四半期と比較して増加し、それぞれ、1,615百万円（前四半期比8.3%増）、935百万円（前四半期比23.8%増）となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間において、法人税等233百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益579百万円を計上しております。

当社グループの当第4四半期連結会計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第4四半期連結会計期間	744	8,253	8,998
(参考) 当期第3四半期連結会計期間	802	8,428	9,231

当連結会計年度において、当社グループでは、車載向けロジック製品の受託量が上期は堅調に推移し、下期に在庫調整の影響を受けたものの、通期では前年同期比で増加しました。サーバー用CPU・GPUについては、在庫調整が第3四半期で終了し、前年同期比横ばいで推移しました。これらの結果、売上高は、前年同期と比較して増加し、37,108百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

一方、先端テストへの新規投資により減価償却費が増加し、その売上高は拡大したものの、既存テストの稼働低迷による売上高の減少が影響し、利益は前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、営業利益は6,949百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益は7,005百万円（前年同期比5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,509百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、法人税等1,748百万円、非支配株主に帰属する当期純利益2,648百万円を計上しております。

当社グループの当連結会計年度における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当連結会計年度	3,012	34,095	37,108
(参考) 前連結会計年度	3,177	32,226	35,403

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は75,357百万円となり、前連結会計年度末比5,918百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が4,376百万円、売掛金が1,097百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は21,433百万円となり、前連結会計年度末比1,001百万円の増加となりました。これは主に、未払金が1,663百万円増加したことによるものです。

純資産は53,924百万円となり、前連結会計年度末比4,917百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,509百万円計上の一方で剰余金の配当1,000百万円を実施したこと等により利益剰余金が2,508百万円、為替換算調整勘定が758百万円、非支配株主持分が1,636百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は8,690百万円となり、前連結会計年度末比405百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,467百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費の計上13,468百万円、税引前当期純利益7,906百万円により資金が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,609百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,761百万円により資金が減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,559百万円の純支出となりました。これは主に、既存借入金の借り換え及び返済として、借入金による収入が長短合わせて6,962百万円あったことにより資金が増加した一方、借入金の返済による支出が長短合わせて7,777百万円あったことや、配当金の支払が1,000百万円、非支配株主への配当金の支払1,742百万円があったことにより、資金が減少したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であるため、合理的に予測可能な範囲として、翌四半期及び翌2四半期の連結業績予想を開示することといたします。

2025年12月期第1四半期において、当社グループでは、車載向けロジック製品の在庫調整が継続するものの、サーバー向け製品の受託量が増加し、AI関連の製品が好調なことから、売上高、営業利益、経常利益は、前期第4四半期と比較して増加すると予想しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期第4四半期に計上した法人税見直しの影響がなくなることなどから、減少すると予想しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は9,400百万円、営業利益は1,840百万円、経常利益は1,840百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は650百万円と予想しております。

2025年12月期第2四半期においては、車載向けロジック製品の在庫調整が継続する一方、サーバー向け製品及びAI関連製品の受託量が引き続き好調を維持することで、売上高及び利益の両面で第1四半期からの増加が見込まれています。

以上の結果、当社グループの当期第2四半期連結累計期間における売上高は19,000百万円、営業利益は3,810百万円、経常利益は3,810百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,350百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配当を含む株主還元を経営の最重要課題と位置づけており、企業価値の向上に必要な事業基盤の強化のための設備投資や財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行うことを基本方針とし、配当の額については、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の30%程度の額を基準に決定することとしています。

当期の配当の額は、上記方針と、当期の業績及び2025年12月期の設備投資規模等を踏まえ、1株当たり110円00銭といたしました。

2025年12月期については、半導体業界は市場環境が短期間に変化する可能性があることや、生産調整の影響を受けている製品分野の回復時期が不確実であることから、中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。

当期より、配当方針を連結当期純利益基準に変更しておりますので、より一層、当社グループ全体での持続的な成長と、安定的な配当の実施に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面、日本基準の採用を継続する見込みですが、将来IFRS導入が必要になる場合に備え、基準の理解や最新の動向の把握に努めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,796,001	11,690,038
売掛金	8,960,448	10,057,634
契約資産	842,753	750,120
原材料及び貯蔵品	348,282	513,445
未収入金	341,705	554,673
リース債権	819,888	1,117,045
その他	385,038	376,030
流動資産合計	23,494,119	25,058,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,982,543	12,476,923
機械装置及び運搬具(純額)	31,359,352	31,802,378
工具、器具及び備品(純額)	644,626	632,438
土地	1,982,920	2,068,183
建設仮勘定	557,932	2,924,240
有形固定資産合計	45,527,375	49,904,164
無形固定資産	211,776	222,805
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	10,879	15,772
繰延税金資産	77,108	33,881
その他	117,301	121,763
投資その他の資産合計	205,289	171,418
固定資産合計	45,944,441	50,298,387
資産合計	69,438,560	75,357,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	538,522	433,163
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	570,000	1,310,000
未払金	453,484	2,116,542
未払法人税等	1,191,281	867,933
賞与引当金	1,319,548	1,237,429
役員賞与引当金	59,563	45,023
受注損失引当金	5,516	1,526
修繕引当金	32,131	5,021
契約負債	9,122	6,229
その他	1,725,913	1,854,899
流動負債合計	6,205,083	7,877,771
固定負債		
長期借入金	13,260,986	12,459,561
退職給付に係る負債	226,763	226,155
繰延税金負債	684,327	814,845
資産除去債務	10,650	10,736
修繕引当金	1,930	9,616
契約負債	21,008	15,259
その他	21,478	19,379
固定負債合計	14,227,145	13,555,553
負債合計	20,432,229	21,433,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	11,937,606	14,446,135
自己株式	△120,123	△120,520
株主資本合計	31,252,117	33,760,250
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,873,607	3,631,714
退職給付に係る調整累計額	△3,660	11,223
その他の包括利益累計額合計	2,869,947	3,642,938
非支配株主持分	14,884,266	16,520,862
純資産合計	49,006,331	53,924,051
負債純資産合計	69,438,560	75,357,376

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	35,403,590	37,108,684
売上原価	25,721,646	27,508,064
売上総利益	9,681,944	9,600,620
販売費及び一般管理費	2,493,310	2,651,344
営業利益	7,188,633	6,949,276
営業外収益		
受取利息	70,381	43,509
為替差益	70,486	87,552
受取手数料	343,889	186,973
設備賃貸料	47,523	47,644
その他	4,895	7,791
営業外収益合計	537,177	373,471
営業外費用		
支払利息	255,659	157,533
休止固定資産減価償却費	22,192	68,857
損害賠償金	10,792	72,869
その他	26,048	17,863
営業外費用合計	314,693	317,124
経常利益	7,411,117	7,005,622
特別利益		
固定資産売却益	1,225,626	837,851
地方自治体助成金	—	114,768
特別利益合計	1,225,626	952,619
特別損失		
固定資産売却損	—	26
固定資産除却損	17,468	114
減損損失	97,022	51,529
特別損失合計	114,490	51,670
税金等調整前当期純利益	8,522,253	7,906,571
法人税、住民税及び事業税	1,758,708	1,599,296
法人税等調整額	137,274	149,621
法人税等合計	1,895,983	1,748,918
過年度法人税等戻入額	△20,237	—
当期純利益	6,646,508	6,157,652
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,094,673	3,509,214
非支配株主に帰属する当期純利益	2,551,835	2,648,438
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,831,706	1,486,485
退職給付に係る調整額	6,241	16,860
その他の包括利益合計	1,837,947	1,503,345
包括利益	8,484,456	7,660,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,035,009	4,282,205
非支配株主に係る包括利益	3,449,447	3,378,792

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	8,334,177	△120,123	27,648,689
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,094,673		4,094,673
自己株式の取得					—
剰余金の配当			△491,244		△491,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,603,428	—	3,603,428
当期末残高	11,823,312	7,611,322	11,937,606	△120,123	31,252,117

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,939,437	△9,825	1,929,611	12,628,402	42,206,703
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,094,673
自己株式の取得					—
剰余金の配当					△491,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	934,170	6,165	940,335	2,255,863	3,196,199
当期変動額合計	934,170	6,165	940,335	2,255,863	6,799,628
当期末残高	2,873,607	△3,660	2,869,947	14,884,266	49,006,331

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	11,937,606	△120,123	31,252,117
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,509,214		3,509,214
自己株式の取得				△397	△397
剰余金の配当			△1,000,684		△1,000,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,508,529	△397	2,508,132
当期末残高	11,823,312	7,611,322	14,446,135	△120,520	33,760,250

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	2,873,607	△3,660	2,869,947	14,884,266	49,006,331
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,509,214
自己株式の取得					△397
剰余金の配当					△1,000,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	758,107	14,883	772,991	1,636,596	2,409,587
当期変動額合計	758,107	14,883	772,991	1,636,596	4,917,720
当期末残高	3,631,714	11,223	3,642,938	16,520,862	53,924,051

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,522,253	7,906,571
減価償却費	12,400,165	13,468,539
減損損失	97,022	51,529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,436	8,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,594	△145,501
受取利息	△70,381	△43,509
支払利息	255,659	157,533
設備賃貸料	△47,523	△47,644
還付加算金	△192	△100
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,208,158	△837,710
売上債権の増減額 (△は増加)	△448,571	△851,395
契約資産の増減額 (△は増加)	170,594	114,932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237,627	△155,976
リース債権の増減額 (△は増加)	72,614	138,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,421	△137,557
補助金収入	—	△114,768
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,840,220	△123,685
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△816,048	38,439
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	9,678	△20,783
その他	△116,448	△155,174
小計	20,457,519	19,250,381
利息の受取額	71,737	41,438
利息の支払額	△255,659	△151,376
損害賠償金の支払額	△10,910	△39,364
法人税等の還付額	18,922	233
法人税等の支払額	△1,950,602	△1,748,674
補助金の受取額	—	114,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,331,006	17,467,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,800,000	△4,800,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△14,013,577	△14,761,739
有形固定資産の売却による収入	980,954	455,230
無形固定資産の取得による支出	△53,764	△49,471
設備賃貸料の受取額	47,523	47,644
その他	△24,860	△980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,663,725</b>	<b>△14,609,315</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△900,000
長期借入れによる収入	1,303,047	6,362,100
長期借入金の返済による支出	△9,106,758	△6,877,009
リース債務の返済による支出	△127,475	△977
自己株式の取得による支出	—	△397
配当金の支払額	△490,878	△1,000,715
非支配株主への配当金の支払額	△1,193,583	△1,742,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,615,647</b>	<b>△3,559,196</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	453,122	295,143
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△5,495,243</b>	<b>△405,962</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,591,244	9,096,001
現金及び現金同等物の期末残高	9,096,001	8,690,038

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| (1) 連結子会社の数  | 1社                        |
| (2) 連結子会社の名称 | TeraPower Technology Inc. |

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ① デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～51年
機械装置及び運搬具	1年～15年
工具、器具及び備品	1年～25年

## ② 無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

## ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは下記の5つのステップに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループの半導体テスト受託事業にかかる収益は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

## (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「設備賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52,419千円は、「設備賃貸料」47,523千円、「その他」4,896千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「休止固定資産減価償却費」及び「損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた59,033千円は、「休止固定資産減価償却費」22,192千円、「損害賠償金」10,792千円、「その他」26,049千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	92,601,475千円	104,483,112千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	4,349,842千円	一千円
土地	1,324,078	—
計	5,673,920	—

  

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
長期借入金	3,964,448千円	一千円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1. 減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、建設仮勘定	97,022千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に97,022千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、建設仮勘定	51,529千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に51,529千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	185,371	—	—	185,371
合計	185,371	—	—	185,371

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年2月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000,684千円	110円00銭	2023年12月31日	2024年3月29日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	185,371	78	—	185,449
合計	185,371	78	—	185,449

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000,675千円	110円00銭	2024年12月31日	2025年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	11,796,001千円	11,690,038千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,700,000	△3,000,000
現金及び現金同等物	9,096,001	8,690,038

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,750円86銭	4,111円57銭
1株当たり当期純利益金額	450円11銭	385円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,094,673	3,509,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,094,673	3,509,214
普通株式の期中平均株式数(株)	9,097,129	9,097,092

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。